



## 2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 室町ケミカル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4885 URL <https://www.muro-chem.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）青木 淳一  
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）井内 聡（TEL）0944-41-2131  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年5月期第2四半期の業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	3,121	11.2	225	△30.3	207	△35.8	149	△43.0
2022年5月期第2四半期	2,807	13.1	323	32.7	323	47.4	261	246.2

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	39.92	38.62
2022年5月期第2四半期	71.35	64.36

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	4,994	1,787	35.8
2022年5月期	4,798	1,681	35.0

（参考）自己資本 2023年5月期第2四半期 1,787百万円 2022年5月期 1,681百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	7.4	380	△13.1	360	△14.9	250	△45.2	66.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期2Q	4,095,500株	2022年5月期	4,095,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年5月期2Q	339,511株	2022年5月期	362,850株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年5月期2Q	3,739,815株	2022年5月期2Q	3,670,826株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が残るものの、行動制限の緩和など経済社会活動の正常化が進み緩やかに持ち直す傾向が見られました。一方、世界経済においては、各国でのインフレや金融引き締めなどにより回復鈍化の傾向がみられています。ウクライナ情勢の長期化や燃料価格及び原材料価格の高騰、急激な円安の進行等も継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は「健康」と「環境」をテーマに社会に貢献するべく、「中期経営計画2025」の実現に向け、開発強化や収益性改善に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、3,121,245千円と前年同期と比べ313,297千円(11.2%増)の増収となり、営業利益は、225,409千円と前年同期と比べ97,846千円(30.3%減)の減益、経常利益は、207,911千円と前年同期と比べ115,752千円(35.8%減)の減益、四半期純利益は、149,290千円と前年同期と比べ112,615千円(43.0%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 医薬品事業

抗てんかん用原薬をはじめとした輸入原薬の販売量が増加したことに加え、仕入価格の上昇について販売価格への転嫁を進めたため、前年同期に比べ売上が大きく増加しました。前年同期にはスポットの加工案件の受注があったため、加工分野での売上は減少となりましたが、輸入原薬の伸びが大きく、事業全体としては増収となりました。

その結果、医薬品事業における売上高は、1,778,940千円と前年同期と比べ415,210千円(30.4%増)の増収、営業利益は283,961千円と前年同期と比べ5,720千円(2.1%増)の増益となりました。

#### ② 健康食品事業

前年同期に販売開始をした比較的規模の大きいOEM製品の売れ行きが鈍く、受注の減少を見込んでいたことに加え、いくつかの既存製品についても受注の減少が重なりました。美容系、健康系などの複数の新規案件を販売につなげ、自社製品の販売も好調に推移しましたが、減少分を補うには至りませんでした。

その結果、健康食品事業における売上高は377,285千円と前年同期と比べ110,703千円(22.7%減)の減収、営業損失は38,723千円と前年同期と比べ78,970千円(前年同期は40,247千円の営業利益)の減益となりました。

#### ③ 化学品事業

事業全体として売上が堅調に推移しました。前年同期には大型装置案件の売上があったため、装置販売において売上減少となっておりますが、装置メンテナンスの受注増や機能材商品の販売増、仕入価格の上昇について販売価格への転嫁を進めたことなどもあり、ほぼ前年同期並みの売上となりました。

その結果、化学品事業における売上高は965,019千円と前年同期と比べ8,790千円(0.9%増)の増収、営業損失は19,828千円と前年同期と比べ24,596千円(前年同期は4,767千円の営業利益)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて196,273千円増加し、4,994,344千円となりました。これは主として、商品及び製品が193,364千円増加したことによるものです。

### ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて89,647千円増加し、3,206,638千円となりました。これは主として、長期借入金が185,080千円増加、短期借入金が100,000千円減少したことによるものです。

なお、2022年8月26日開催の第76期定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が承認可決されたため、固定負債の役員退職慰労引当金の未払い分を長期未払金に振替えております。

### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて106,626千円増加し、1,787,706千円となりました。その結果、自己資本比率は、35.8%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年7月15日公表の通期業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手された情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	865,361	765,452
受取手形	159,439	132,046
電子記録債権	562,555	590,562
売掛金	964,143	1,044,046
契約資産	17,497	460
商品及び製品	470,743	664,107
仕掛品	28,347	27,817
原材料及び貯蔵品	380,241	408,248
その他	46,349	86,949
流動資産合計	3,494,680	3,719,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	353,463	342,214
機械及び装置（純額）	146,895	208,546
土地	260,431	260,431
その他（純額）	147,263	51,885
有形固定資産合計	908,054	863,078
無形固定資産	40,031	65,012
投資その他の資産		
投資有価証券	44,111	51,785
繰延税金資産	231,436	196,745
その他	79,757	98,032
投資その他の資産合計	355,304	346,563
固定資産合計	1,303,391	1,274,654
資産合計	4,798,071	4,994,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	41,818	51,789
電子記録債務	131,492	134,208
買掛金	664,230	711,059
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	202,480	216,160
未払法人税等	25,680	35,795
賞与引当金	183,383	185,846
その他	276,268	199,858
流動負債合計	2,225,354	2,134,718
固定負債		
長期借入金	783,080	968,160
退職給付引当金	18,300	18,042
役員退職慰労引当金	60,965	-
資産除去債務	26,227	26,227
長期末払金	-	56,845
その他	3,063	2,644
固定負債合計	891,636	1,071,919
負債合計	3,116,990	3,206,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	685,981	702,618
利益剰余金	952,038	1,030,409
自己株式	△109,777	△102,746
株主資本合計	1,671,415	1,773,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,664	14,252
評価・換算差額等合計	9,664	14,252
純資産合計	1,681,080	1,787,706
負債純資産合計	4,798,071	4,994,344

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,807,947	3,121,245
売上原価	1,852,873	2,226,884
売上総利益	955,074	894,360
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	226,777	224,587
法定福利費	50,602	50,976
賞与引当金繰入額	49,491	51,275
退職給付費用	6,931	7,307
株式報酬費用	887	4,251
役員退職慰労引当金繰入額	6,200	-
その他	290,927	330,551
販売費及び一般管理費合計	631,818	668,951
営業利益	323,255	225,409
営業外収益		
受取利息	0	18
受取配当金	792	781
為替差益	5,007	-
補助金収入	-	851
保険金収入	1,761	3,565
その他	2,012	1,460
営業外収益合計	9,574	6,676
営業外費用		
支払利息	8,664	8,289
為替差損	-	15,308
その他	502	577
営業外費用合計	9,166	24,175
経常利益	323,663	207,911
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税引前四半期純利益	323,655	207,911
法人税、住民税及び事業税	18,245	25,939
法人税等調整額	43,503	32,681
法人税等合計	61,749	58,620
四半期純利益	261,906	149,290

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針という。))を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。